

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00061)

事務事業名称		すぎなみフェスタ			款	03	項	01	目	01	事業	008	整理番号	062	
現担当課名		文化・交流課		係名	すぎなみフェスタ担当係			連絡先電話番号	3772		昨年度整理番号	062			
上位施策No・施策名										31 交流と平和、男女共同参画の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成25年度													
	平成30年度担当課名	文化・交流課			事業評価区分 一般										
	対象	すぎなみフェスタ来場者 すぎなみフェスタ協賛者 すぎなみフェスタ連携イベント			根拠法令等	(1)	すぎなみフェスタ実行委員会規約			(2)	杉並区地域活性化事業推進本部設置要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」を基本理念に、すぎなみフェスタを開催する。すぎなみフェスタを中核に、他のイベントと連携しながら、杉並の魅力を内外に発信し、地域社会・地域経済の活性化につなげる。			活動指標	指標名(1)	すぎなみフェスタ開催			指標説明	すぎなみフェスタ実行委員会・作業部会開催				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	すぎなみフェスタ実行委員会において、イベント内容を企画して実施する。杉並区地域活性化事業推進本部で検討を行い、庁内の応援体制を組み実施する。すぎなみフェスタ実行委員会に事業共催分担金を支出する。			成果指標	指標名(1)	すぎなみフェスタへの来場者			指標説明	2日間の延べ来場者数				
					指標名(2)	すぎなみフェスタへの協賛金額			指標説明	すぎなみフェスタへの企業・団体・個人の協賛金合計額					
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	1	1	1	1	1	100.0						
	活動指標(2)	2	回	10	8	8	5	5	4	100.0					
	成果指標(1)	3	人	104,000	90,000	106,000	95,000	106,000	100,000	111.6					
	成果指標(2)	4	千円	9,494	9,100	9,317	9,100	9,802	9,100	107.7					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	11,100	10,000	10,000	10,000	10,000	9,000	平成30年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	2.31	1.50	1.77	1.50	1.70	1.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	19,778	12,843	15,206	12,887	14,324	12,639					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	2,971	2,944	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	30,878	25,814	28,150	22,887	24,324	21,639						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	30,878,000	25,814,000	28,150,000	22,887,000	24,324,000	21,639,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	218	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	218	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	30,660	25,814	28,150	22,887	24,324	21,639						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	062
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		すぎなみフェスタ実行委員会への事業共催分担金の支出	1	回	10,000
		杉並区地域活性化事業推進本部会・幹事会の開催	6	回	0
		すぎなみフェスタ実行委員会・作業部会開催	5	回	0
		その他( )			
(2) 事業実績	<p>「すぎなみフェスタ2018」を11月3日、4日に開催しました。「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」を合言葉に、実行委員会をはじめ、企業や団体等の皆様など多くの人々に支えられ、発展してきています。</p> <p>メイン会場の桃井原っぱ公園では、キャラクターショーをはじめ音楽やダンスイベントを実施したほか、杉並区農業祭、すぎなみ産業フェア、すぎなみパン祭り・スイーツフェアも合わせて開催されるなど、杉並の魅力が満載の催しとなり、2日間で延べ10万6千人の来場者がありました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度に桃井原っぱ公園で開催された「杉並区80周年まつり」には、延べ約9万3千人もの来場者があり、盛況の後、終了しました。</p> <p>この成果を生かし、同様の実行委員会方式による取組として、平成25年度からは「すぎなみフェスタ」という名称で開催を継続し、今日では秋の一大イベントとして定着しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>すぎなみフェスタ2018は、過去最大となった平成29年度と同規模の10万6千人もの来場者があり、会場はたいへんな賑わいでした。アンケートでは「体験型のブースが増えてとてもよい」、「若い世代の家族と地域とのつながりを深めるイベントになっている」など、すぎなみフェスタが定着してきたことによる好意的な意見が多く寄せられました。一方、「ゴミを捨てられるようにしてほしい」、「飲食できる場所が少ない」といった、来場者が増えたことによる問題点を指摘する声もあり、今後の運営の課題となっています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>2022年に区政は90周年を迎え、すぎなみフェスタの前身となった「杉並区80周年まつり」から10年が経ちます。この間、すぎなみフェスタは地域の催しとして定着し、毎年大勢の人で賑わっていますが、半面、出演者や出店者が固定化しているとの声もあります。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後を見据え、区政90周年に向け、より区民主体の催しとなるよう、実行委員会にて検討していきます。</p>			
評価と課題	<p>すぎなみフェスタ2018は、次世代育成基金の支援、オリンピック・パラリンピックの気運醸成、杉並区と交流自治体の魅力発信を重点的な取組にあげ、交通整理及びステージ運営を委託するなど、これまで以上に安全・安心に心がけ開催しました。その運営は、延べ338件、980万円余の協賛金に支えられており、結果、過去最大となった平成29年度と同様に10万6千の来場者が訪れるなど、区内屈指の催しに育っています。</p> <p>一方、出演者や出店者の固定化、来場者の増によるごみ問題等が課題としてあがっていますので、その対応について実行委員会にて検討していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>すぎなみフェスタが世代を超えた区民等の交流を目指した催しであることを明確にしていくため、区民ボランティアの参加促進、実行委員会機能の活性化を図っていきます。</p> <p>また、受益者負担の観点からテント料の見直しなど収入の確保に努めるとともに、更なる支出経費の見直しに取り組み、区の分担金や従事職員の減につなげていきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00065 ）

事務事業名称		平和事業の推進				款	03	項	01	目	01	事業	012	整理番号	066		
現担当課名		区民生活部管理課		係名		庶務係		連絡先電話番号		3753		昨年度整理番号		066			
上位施策No・施策名											31 交流与平和、男女共同参画の推進		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成元年度	実行計画事業			目標	05	施策	31	計画事業		03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成30年度担当課名	区民生活部管理課										事業評価区分		一般			
	対象	区民、関係団体、民間団体				根拠法令等		( 1 ) ( 2 )		杉並区平和都市宣言							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民一人ひとりが、平和都市宣言の趣旨を理解し、戦争の悲惨さや平和の尊さに対する認識を深め、世界の恒久平和に寄与する。				活動指標		指標名（ 1 ）		平和のつどい開催日数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	平和に関するパネル展示など、平和のつどいを実施する。 区内小中学校の児童・生徒を対象にした平和のためのポスターコンクールを実施する。 北朝鮮拉致問題に係る啓発を行う。 関係団体と協働で平和事業を実施するなど、平和意識の啓発を図る。				指標説明		指標名（ 2 ）		平和のためのポスターコンクール応募校数							
総事業費・コスト把握	区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
				実績	計画	実績	計画 （目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
	指標	活動指標（ 1 ）	1	日	15	15	15	15	13	15	86.7						
		活動指標（ 2 ）	2	校	23	25	19	25	19	25	76.0						
		成果指標（ 1 ）	3	人	990	730	900	1,000	1,480	1,000	148.0						
		成果指標（ 2 ）	4	人	850	1,000	569	1,000	590	1,000	59.0						
	総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,513	3,672	3,156	3,263	3,132	3,070	平成30年度 予算執行率（%）	96.0					
		（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
		（内）委託費	7	千円	295	336	294	1,050	1,018	386	成果指標（ 1 ）平和のつどいへの参加者数の増は、平和都市宣言30周年記念事業の植樹式及び展示の参加者数を含むことによる。						
		職員数	常勤職員数	8	人	0.94	0.90	0.95	0.92	1.00	0.90						
			再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
			非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		人件費	常勤職員分	11	千円	8,048	7,706	8,161	7,904	8,426	7,583						
			再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
			非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
		総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	10,561	11,378	11,317	11,167	11,558	10,653							
		単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	704,067	758,533	754,467	744,467	889,077	710,200							
		財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
			国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
			都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
			その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0						
			特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)			21	千円	10,561	11,378	11,317	11,167	11,558	10,653							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	066	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		平和のつどい（8月・3月）の開催	3	回	542	
		平和のためのポスターコンクール	1	回	990	
		平和都市宣言30周年記念事業の実施			826	
		平和共催事業への補助	3	回	500	
		その他（平和首長会議総会への参加ほか）			274	
(2) 事業実績	<p>平和のつどいは、8月と3月に延べ3回実施しました。平和のためのポスターコンクールについては、区内小中学校から19校、590人の応募があり、審査会で入賞作品を決定の上、展示会を12月と3月に行いました。平和都市宣言30周年記念事業については、すぎなみフェスタ2018（11月3日）で、被爆樹木二世の植樹式及び平和の展示を行いました。あわせて、記念事業として「戦争体験者・被爆体験者の証言記録映像」を制作し、区公式チャンネル（YouTube）を利用して、区民向けに周知を図りました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和63年3月30日に「杉並区平和都市宣言」を行い、平成24年8月1日には平和首長会議に加盟しました。国際情勢としては、平成29年7月には国連において「核兵器禁止条約」が採択され、同年10月にはこの採択に貢献した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」がノーベル平和賞を受賞するなど、核兵器廃絶への取組が一步一步進んでいます。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平和のつどいの展示会で実施したアンケートでは、「次世代の子どもたちに語り継ぐことが大切」との意見や、「常設での展示や地域区民センターなど各地域での展示を求める」等の要望がありました。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成29年7月の国連における「核兵器禁止条約」の採択以降、平成30年6月の朝鮮半島の完全非核化の確認の動きもありましたが、北朝鮮・イラン情勢など予測がつかない状況が続くものと思われます。核兵器以外においても、世界各地で大国同士の対立、宗教問題、独裁政治やテロ組織による紛争が多い中、区としてもこのような国際情勢、日本の役割等に関心を持ち、引き続き、区民が戦争の悲惨さや平和の尊さを一層認識できるよう平和事業を推進することが重要となってきます。</p>				
評価と課題	<p>平和のつどいへの参加者数は、平成27年度の1,080人をピークに減少傾向でしたが、平成30年度は平和都市宣言30周年記念事業として植樹式と展示を行ったことから1,480人となりました。平和のためのポスターコンクール応募者数は、平成30年度が590人と、平成28年度を除いて500人規模となっており、目標の1,000人を達成するには小中学校へ効果的な働きかけを行うことが課題です。平和都市宣言30周年記念事業として制作した「戦争体験者・被爆体験者の証言記録映像」は、長年被爆者団体等から要望をいただいていたものであり、今後小中学校の授業を中心に活用していきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成30年度に制作した「戦争体験者・被爆体験者の証言記録映像」を活用するなど、引き続き、各平和事業の手段・方法を逐次改善し、今後も戦争の惨禍・平和の尊さを次世代に語り継いでいきます。</p>				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00066)

事務事業名称		男女共同参画の推進				款	03	項	01	目	01	事業	013	整理番号	067		
現担当課名		区民生活部管理課		係名		男女共同・犯罪被害者支援係		連絡先電話番号		3756		昨年度整理番号		067			
上位施策No・施策名										31 交流と平和、男女共同参画の推進		予算事業区分		既定事業			
事業開始		平成3年度		実行計画事業		目標05		施策31		計画事業04							
平成30年度担当課名		区民生活部管理課										事業評価区分		一般			
対象		区民、職員、各主管課				根拠法令等		(1)		男女共同参画社会基本法		(2)		杉並区男女共同参画推進区民懇談会運営要綱			
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		男女平等や男女共同参画についての理解を深める。男女共同参画行動計画を着実に実行する。配偶者等からの暴力による被害者を支援する。				活動指標		指標名(1)		男女共同参画推進区民懇談会の開催数		指標名(2)		配偶者等からの暴力についての相談件数		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		男女共同参画意識の啓発を行う。「杉並区男女共同参画行動計画」を策定し、推進する。区民懇談会で男女共同参画についての区民意見を聴取する。配偶者暴力相談支援センターの運営を行う。				成果指標		指標名(1)		審議会等における女性委員の登用割合		指標名(2)		仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合 区民意向調査による		
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 回		3		3		3		3		100.0				
	活動指標(2)		2 件		304		500		323		500		399		500 79.8		
	成果指標(1)		3 %		33.8		39.0		34.4		39.3		35.8		39.5 91.1		
	成果指標(2)		4 %		66.8		67.0		66.4		72.5		64.0		75.0 88.3		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		13,708		11,839		11,378		10,004		9,589		10,329 平成30年度予算執行率(%) 95.9		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		特記事項		
	(内)委託費		7 千円		12,028		9,293		9,244		8,776		8,586		8,981		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.50		1.70		1.93		1.70		1.80		1.90	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		12,843		14,555		16,581		14,605		15,167		16,009	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		26,551		26,394		27,959		24,609		24,756		26,338		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		8,850,333		8,798,000		9,319,667		8,203,000		8,252,000		8,779,333		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		26,551		26,394		27,959		24,609		24,756		26,338			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 067

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	「杉並区男女共同参画行動計画」進捗状況調査	1	回	58
		男女共同参画推進区民懇談会の開催	3	回	158
		「男女共同参画の視点で伝える表現ガイド」作成	1	回	154
		配偶者等暴力相談業務委託	244	日	8,928
		その他（啓発用品の作成・購入等）			291
(2) 事業実績	<p>男女共同参画推進会議及び男女共同参画推進区民懇談会において検討を重ね、男女共同参画の視点からより望ましい表現を推進することを目的とした「男女共同参画の視点で伝える表現ガイド」の作成を行いました。また、DV被害を潜在化させず、相談を適切な支援に結び付けるなど被害者支援の充実を図るため、配偶者暴力相談支援センターの適切な運営に努めました。</p> <p>その他、平成28・29年度に引き続き、今日的な課題である性的少数者に関する理解促進を目的として職員研修を実施するなど、男女共同参画社会の実現に向けて積極的に取り組みました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>審議会等における女性委員の登用率（平成4年25.1% 平成30年35.8%）は向上していますが、平成28年4月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下、「女性活躍推進法」という。）が施行されたことを踏まえ、事業の検討過程や計画策定等の意思決定過程において、さらに女性の参画を進める取組が必要です。</p> <p>配偶者暴力相談支援センターの機能整備により、配偶者等（内縁、デートDVを含む）からの暴力についての相談件数は区全体（男女平等推進センター、福祉事務所、子ども家庭支援センター、保健センター）で増加傾向にあります。（平成28年度：821件 平成29年度：1,895件 平成30年度：2,095件）</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>男女共同参画推進区民懇談会の委員からは、女性の社会進出を推進し、男女共同参画に配慮した防災対策の推進をはじめとした様々な分野における男女共同参画施策をさらに積極的に進めるよう要望があります。</p> <p>関係団体からは、男女共同参画推進条例の制定や審議会設置についての要望のほかに、男女平等推進センターの活性化や利便性の良い場所への移転を希望する声があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成31年4月1日から「働き方改革関連法」が順次施行され、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現に向けて、長時間労働の是正、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保等の取組が推進され、働きやすい職場環境が整っていきます。また、平成29年度に改定した「杉並区男女共同参画行動計画」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けて各事業を計画的かつ総合的に推進します。配偶者暴力相談支援センターの運営については、児童虐待とDVの関連性等を踏まえ関係機関との連携が強化され、DV被害者支援の適切な支援体制が整います。</p>			
評価と課題	<p>平成29年度に改定した行動計画に基づき、区の職員の意識向上に向けた取り組みとして「男女共同参画の視点で伝える表現ガイド」を作成・配布するとともに、研修を実施し固定的役割分担意識の解消に努めました。また、各事業の取組については進捗状況調査を実施し、その成果を評価・検証するとともに公表します。</p> <p>配偶者暴力相談支援センターについては、すぎなみDV専用ダイヤルの周知に努めた結果相談件数が増加しました。今後も、DV被害者を潜在化させることなく、DV専用ダイヤルの更なる周知に努めるとともにDV被害者支援を推進していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>現行動計画における成果指標等の数値目標を踏まえ、事務事業の進捗状況調査を実施し、区民懇談会で聴取した様々な分野の活動主体から得られた意見も参考にしながら取組を実施していきます。また、次の行動計画改定に向けて、これまでの成果等を評価・検証するために実態調査を実施し、その結果を踏まえ課題の洗い出しを行うとともに、「男女共同参画推進会議」「男女共同参画推進区民懇談会」で必要な調整を図り、今後の具体的な施策の検討を進めます。</p> <p>配偶者暴力相談支援センターにおいては、児童虐待とDVの関連性等を踏まえ関係機関との連携を強化し、DV被害者の総合的支援を一層推進していきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00067)

事務事業名称		男女平等推進センターの運営				款	03	項	01	目	01	事業	014	整理番号	068						
現担当課名		区民生活部管理課		係名		男女共同・犯罪被害者支援係		連絡先電話番号		3756		昨年度整理番号		068							
上位施策No・施策名										31 交流と平和、男女共同参画の推進		予算事業区分		既定事業							
事業開始		平成9年度		実行計画事業		目標05		施策31		計画事業04											
平成30年度担当課名		区民生活部管理課										事業評価区分		一般							
対象		区内在住・在勤・在学者、区内女性団体・グループ、男女平等推進センターを利用する個人・団体				根拠法令等		(1)		杉並区立男女平等推進センター条例											
								(2)		杉並区立男女平等推進センター総合相談実施要綱											
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		講座の開催回数												
	男女共同参画社会づくりに関する情報提供や講座の開催等により、意識啓発を図る。 男女共同参画関連団体等の育成を促進する。 相談者が抱える様々な悩みことに関し、適切な指導・助言を行い自分らしい生活を送るための手助けをする。				指標説明				総合相談日数												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標名(2)																
	男女共同参画の推進を目的とした啓発講座等を開催する。 男女共同参画に関する情報を収集・発信する。 専門相談員による電話と面接による一般相談を実施する。 女性弁護士による法律相談を実施する。 男女平等推進センターの維持管理を行う。				成果指標		指標名(1)		区民向け啓発講座受講者の延べ人数												
				指標説明				指標名(2)		総合相談件数(一般・法律)											
				指標説明																	
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度									
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1 回		11		14		14		14		13		100.0						
	活動指標(2)		2 日		255		244		244		244		244		100.0						
	成果指標(1)		3 人		297		450		381		450		273		60.7						
	成果指標(2)		4 件		660		732		730		750		856		114.1						
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		14,582		15,517		14,887		15,795		15,045		16,234		平成30年度 予算執行率(%)		95.3		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項				
	(内)委託費		7 千円		12,386		12,986		12,756		13,273		12,830		13,571						
	職員数	常勤職員数		8 人		1.45		1.00		1.10		1.00		1.02		0.80					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		12,415		8,562		9,450		8,591		8,595		6,741					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		2,971		2,971		2,944		2,944		3,089		3,089					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		29,968		27,050		27,281		27,330		26,729		26,064						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		2,724,364		1,932,143		1,948,643		1,952,143		1,909,214		2,004,923						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		29,968		27,050		27,281		27,330		26,729		26,064							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	068
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		相談の実施	244	日	6,944
		建物管理委託	305	日	4,122
		保守管理委託	305	日	1,222
		講座の開催	5	講座	1,490
		その他（光熱水費、情報誌の発行、図書の購入ほか）			1,267
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	男女平等推進センターの維持管理のほか、男女平等推進センター総合相談（一般相談・法律相談）を男女平等推進センター分室で実施しました。男女平等推進センター講座は、男女共同参画に関するテーマを設け、企画運営団体を公募しました。選定の結果5団体に委託し、父親向け子育て関係の講座や女性の社会参画を考える講座などを実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	一般相談は平成19年度から事業委託しています。平成28年4月、配偶者暴力相談支援センターの機能整備を行い、DV相談（すぎなみDV専用ダイヤル）を開設しました。それに伴い男女平等推進センター総合相談（一般相談・法律相談）を男女平等推進センター分室（本庁）へ移転し実施しています。相談事業については、今年度改めて公募型プロポーザルを実施し事業者を選定します。区民を対象とした男女平等推進センター講座は、区内で活動する団体等の育成及び活動の場・機会の提供という観点から、平成22年度から講座の企画・運営団体を公募し実施しています。今年度の企画運営団体の公募の際には、社会状況等の変化により生じた新たな課題など、区が必要と考える講座を明確にするためテーマを設定しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	男女平等推進センターの活性化、利便性の良い場所への移転などの意見があります。また、図書コーナーの図書について、より多くの区民が利用できるように区立図書館と連携して欲しいという要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	男女平等推進センター一般相談では、性的マイノリティに関する相談など内容が多様化しており、相談者への適切な対応が求められています。そのため、相談員の質の向上及び関係機関との連携強化が重要となります。また、男女平等推進センターの活性化が課題となっており、引き続き施設の周知を行い利用者の増加に努めるとともに児童青少年センターと複合的施設として相互の効率的利用を図ります。			
評価と課題		平成30年度の男女平等推進センター講座の企画運営は、前年度同様の応募数がありました。受講者数は前年度に比べ減少し、企画内容及び周知方法等について工夫が課題となります。今年度の企画運営団体の公募の際には、社会状況等の変化により生じた新たな課題など、区が必要と考える講座を明確にするためテーマを設定した結果、講座内容もバラエティに富んだものになりました。相談事業については、医師会に加え歯科医師会の協力も得てリーフレット等を配布し相談窓口の周知に努めたことにより相談件数が増加しました。今後は、性的マイノリティに関することなど多様化する相談内容に適切に対応できるよう情報収集に努めるとともに、関係機関との連携を強化、研修内容を充実するなど相談員の質の向上を図ります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	男女平等推進センターの利用者の増加及び活性化のため、児童青少年センターとの複合施設としての効率的活用についても課題の一つとして捉え、交流コーナー等の中高校生利用を推進するなど、引き続きセンターの活用並びに各種事業内容の充実に努めます。男女平等推進センター啓発講座については、公募の際には募集要項を見直し新規応募団体への配慮等や設定するテーマを工夫するなど、区民に対し幅広い講座内容を提供することで、男女平等に関する意識啓発を図ります。また、一般相談では、性的マイノリティに関することなど多様化する相談内容に適切に対応できるよう情報収集に努め、関係機関との連携を強化するとともに、研修の内容を充実するなど相談員の質の向上を図ります。			



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00675 ）

事務事業名称		お試し移住支援				款	03	項	01	目	01	事業	015	整理番号	069
現担当課名		文化・交流課		係名		地方創生担当		連絡先電話番号		3772		昨年度整理番号		069	
上位施策No・施策名										31 交流と平和、男女共同参画の推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成27年度	実行計画事業		目標	05	施策	31	計画事業		01				
	平成30年度担当課名	文化・交流課										事業評価区分		一般	
	対象	区民			根拠法令等		( 1 )		まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）						
							( 2 )		杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（ 1 ）		お試し移住事業セミナー等開催回数						
地方での暮らしに関心がある区民を対象とした情報提供等による支援				指標説明				お試し移住事業に関するセミナー等（現地見学会及び現地ツアー含む）を開催した回数							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標名（ 2 ）				指標説明							
お試し移住を希望する区民に対する事業セミナー等（現地見学会及び現地ツアー含む）を実施する。チラシやポスター等の広報媒体を作成し、お試し移住先のPRを実施する。				成果指標		指標名（ 1 ）		お試し移住事業セミナー等参加者数							
				指標説明				お試し移住事業に関するセミナー等（現地見学会及び現地ツアー含む）への参加者数							
				指標名（ 2 ）				お試し移住事業利用者数							
				指標説明				お試し移住事業を利用した区民の数							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（ 1 ）	1	回	4	4	5	4	4	4	100.0					
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3	人	144	40	82	60	39	60	65.0					
	成果指標（ 2 ）	4	人	6	0	11	0	56	60	0.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,784	2,046	365	577	287	701	平成30年度予算執行率（%）	49.7				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	3,798	20	8	20	9	20	執行残（執行率49.7%）の主な理由は、					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	交流自治体への出張回数が計画規模に至らなかったこと及び交通手段を公用車としたこと				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	による旅費の執行残及びお試し移住事業セミナーにおけるチラシやポスターの作成方法見直しによる需用費の執行残によるものです。				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,284	1,284	1,289	1,289	1,264	1,264					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	6,068	3,330	1,654	1,866	1,551	1,965						
	単位当たりコスト	15	円	1,517,000	832,500	330,800	466,500	387,750	491,250						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	4,742	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	4,742	0	0	0	0	0						
差引：一般財源		21	千円	1,326	3,330	1,654	1,866	1,551	1,965						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	069
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		お試し移住事業セミナー等（現地見学会及び現地ツアー含む）の開催	4	回	152
		お試し移住チラシ、ポスター等の作成	1	回	99
		その他（消耗品の購入）			36
	(2) 事業実績	南伊豆町が実施する「お試し移住事業」への参加を支援するため、杉並区役所での説明会を2回（参加者27名）、南伊豆町での現地見学会を1回（参加者10名）及び現地ツアーを1回（参加者2名）開催しました。また、お試し移住事業利用者数は21組56名でした。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成27年12月に「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「南伊豆町『お試し移住事業』への参加支援」を、総合戦略の中の具体的取組のひとつとして掲げました。平成28年1月23日に最初の取組として杉並区役所においてお試し移住事業説明会を行いました。その後も杉並区役所での説明会を開催するとともに、南伊豆町現地見学会などの参加支援を行っています。なお、平成30年度は、区民21組56名が南伊豆町でのお試し移住事業を利用しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	セミナー等参加者の多くが南伊豆町へのお試し移住を希望している一方で、お試し移住の時期については、多くの参加者が「数年後」又は「これから考える」と答えています。また、お試し移住物件や移住先での生活に関する情報の充実を求める意見があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	お試し移住事業セミナー等への参加者数やお試し移住事業の利用者数の推移から、地方での暮らしに興味・関心がある区民ニーズは今後もあるものと予測されるため、多様な区民ニーズに応えられるよう工夫しながら、引き続き、支援を行います。			
	評価と課題	事業開始から4年が経過し、セミナー等の参加者数は頭打ちの状態にありますが、一方でお試し移住事業の利用は増加傾向にあります。引き続き、お試し移住事業の周知に努めるとともに、更なる利用促進に向けて、セミナーや現地見学会及び現地ツアーのプログラム等の支援の充実を図ります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	令和元年度に行うセミナーや現地見学会及び現地ツアーの参加者の動向を踏まえた上で、継続して事業PRを行うことが事業の周知と区民の利用促進にも大きく繋がるため、引き続き、同規模の予算をもって事業を実施します。			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（1）

（00715）

事務事業名称		地方創生の推進				款	03	項	01	目	01	事業	017	整理番号	071						
現担当課名		文化・交流課		係名		地方創生担当		連絡先電話番号		3772		昨年度整理番号		071							
上位施策No・施策名										31 交流与平和、男女共同参画の推進		予算事業区分		既定事業							
事業開始		平成26年度		実行計画事業		目標 05		施策 31		計画事業 01											
平成30年度担当課名		文化・交流課										事業評価区分		一般							
対象		区民、交流自治体				根拠法令等		(1)		まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）		(2)		杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		地方創生・交流自治体連携フォーラム開催回数		指標説明		地方創生の取り組みを交流自治体と進めるために開催するフォーラム								
	創出 都市部と地方の共存共栄 区の将来における人口減少の克服				指標名（2）		指標説明		杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議開催回数		総合戦略における具体的取組等を推進するための会議										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				成果指標		指標名（1）				指標説明										
	「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各事業の進行管理を行う。 地方創生・交流自治体連携フォーラムを開催する ・ 交流自治体との新たな連携による事業を推進する ・ 特別区全国連携プロジェクトを推進する。				指標名（2）		指標説明														
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度									
				実績		計画		実績		計画 (目標値)		実績		計画 対計画比(%)							
指標	活動指標（1）		1 回		1		1		1		1		1		100.0						
	活動指標（2）		2 回		2		4		3		4		2		50.0						
	成果指標（1）		3																		
	成果指標（2）		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		3,236		6,897		4,991		6,354		5,776		5,445		平成30年度 予算執行率(%)		90.9		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内) 委託費		7 千円		46		122		60		55		50		71				執行残（執行率90.9%）の主な理由は、交流自治体における魅力発掘支援にかかる調査方法の見直しによる需用費の執行残によるものです。		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.77		1.95		1.13		1.50		0.90		1.20					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		15,155		16,696		9,708		12,887		7,583		10,111					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		18,391		23,593		14,699		19,241		13,359		15,556						
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		18,391,000		23,593,000		14,699,000		19,241,000		13,359,000		15,556,000						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		120		0		0		0		0		0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		120		0		0		0		0		0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		18,271		23,593		14,699		19,241		13,359		15,556							
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	071
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地方創生・交流自治体連携フォーラムの開催	1	回	524
		まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催	2	回	0
		交流自治体への出張			310
		非常勤職員報酬の支出			4,200
		その他（複合事務機消耗品供給及び保守、消耗品等）			742
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の達成に向け、総合戦略推進会議を通して、各事業の四半期ごとの進行管理と課題の整理を行うとともに、平成31年度から33年度の取組について見直しを図りました。</p> <p>また、第五回地方創生・交流自治体連携フォーラムを5月12日に南伊豆町にて開催し、「自治体間連携の深化によって、今、広がる可能性」と題して、これまでのフォーラムでの議論等を踏まえ、既存の連携事業の多展開・横展開等について首長による討議を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>国は平成26年11月、まち・ひと・しごと創生法を制定し、同年12月には創生法に基づき「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。杉並区においては、地方創生を自らの問題として正面から受け止め、将来にわたって地域の活力を維持し、持続可能な財政運営を確保するため、平成27年12月に「杉並区まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、具体的取組を行っています。昨年度は、更なる取組の充実・加速化を図るため、平成31年度から33年度の取組について改定しました。</p> <p>地方創生・交流自治体連携フォーラムは、交流自治体が連携し、ともに輝く地方創生を実現することを目的に平成27年7月に第1回フォーラムが名寄市で開催され、これまで5回実施されました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示されているKGI（戦略最終年度（平成31年度）の目標達成指標）とKPI（重要業績評価指標）を全て達成しても地方創生は進まないのではないかと、KPIの内容が基本目標の達成につながるものになっていないものがあるのではないかと、この意見がありました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>東京圏への人口流入が地方の人口減少に拍車をかけている状況が続くものと想定されます。杉並区の人口は、当面増加傾向にあると予測されますが、日本の総人口が減少すれば、杉並区もその影響を受けることは避けられません。そこで、地方創生を自らの問題として正面から受け止め、交流自治体を中心とした地方との更なる連携を進め、区の取組の充実を図っていきます。</p>			
評価と課題		<p>平成27年12月に策定した「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各取組について、四半期ごとの進行管理と課題整理を行うことにより、総合戦略を着実に推進することができました。</p> <p>また、総合戦略の基本目標の達成に向け、平成31から33年度の取組を改定し、更なる取組の充実・加速化を図りました。</p> <p>一方、地方創生・交流自治体連携フォーラムについては南伊豆町において開催し、各自治体首長による討議等を通じて、地方創生に当たっての課題の共有化が図られました。今後のフォーラムにおいても、課題解決への方向性や連携事業の具体化について討議を行い、より自治体間の連携の深化を図っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地方創生・交流自治体連携フォーラムを継続して開催し、交流自治体間の連携の下、地方創生の課題解決に向けた取組について討議していきます。翌年度の開催に当たっては、平成30年度と同規模予算で実施することとし、各交流自治体の魅力発信やWIN・WINの関係構築に向けた検討を進めます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00069)

事務事業名称		国際・国内交流の推進					款	03	項	01	目	02	事業	002	整理番号	075
現担当課名		文化・交流課		係名		交流推進担当係		連絡先電話番号		3785		昨年度整理番号		075		
上位施策No・施策名											31 交流と平和、男女共同参画の推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成元年度	実行計画事業 目標 05 施策 31 計画事業 01 02				主要事業(区政経営報告書掲載事業)									
	平成30年度担当課名	文化・交流課					事業評価区分 一般									
	対象	区内在住、在勤、在学				根拠法令等	(1)	国内友好都市(名寄市・東吾妻町)との交流協定								
							(2)	国外友好都市(ウイロビー市・瑞草区)との交流協定								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	国内外の交流自治体と教育・文化・スポーツ等の多様な分野を通じて交流の輪を広げる。市民レベルの交流を行い、友好親善を深める。多文化との共生の実現に向け、相互理解を深める。				活動指標	指標名(1)	国際交流事業参加者数								
						指標説明	指標名(2)	国内交流事業参加者数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	交流自治体「北海道名寄市、群馬県東吾妻町、ウイロビー市(オーストラリア)、ソウル市瑞草区(大韓民国)等」の代表団の受入れ、区代表団の派遣を行う。交流自治体が区民を対象に行う生産物即売等各種事業の支援を行う。他課・他団体が行う交流事業への支援を行う。				成果指標	指標名(1)	多文化共生(文化等の違いを認め、国籍等の異なる人々が共に生きる)イベントの満足度									
						指標説明	指標名(2)	参加してよかったとアンケート回答した参加者数÷アンケート回答者数								
						指標説明	国際・国内交流都市との交流事業参加者数									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	特記事項 平成29年度事業費からの減理由 隔年開催されている東京高円寺阿波おどり台湾公演の事業実施年ではないため減額となりました。 執行残の理由 杉並区交流協会への負担金の戻入額が多かったことによります。						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 人	1,090	1,500	1,075	1,500	1,182	1,500	78.8							
	活動指標(2)	2 人	3,447	4,400	3,776	4,650	3,525	4,650	75.8							
	成果指標(1)	3 %	85.8	80	78.5	80	81.8	80	102.3							
	成果指標(2)	4 人	2,938	3,100	3,494	3,100	3,338	3,100	107.7							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	14,277	21,953	18,007	14,688	13,646	28,471	平成30年度予算執行率(%)		92.9					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0								
	(内)委託費	7 千円	4,777	3,322	2,904	3,030	2,825	3,472								
	職員数	常勤職員数	8 人	3.39	3.30	3.16	3.20	3.29	3.20							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	29,025	28,255	27,148	27,491	27,722	26,963							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	2,971	2,971	2,944	2,944	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	46,273	53,179	48,099	45,123	41,368	55,434								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	42,452	35,453	44,743	30,082	34,998	36,956								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	46,273	53,179	48,099	45,123	41,368	55,434								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	075
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	交流自治体情報紙「てくてく」の発行	2	回	3,347
		国際・国内交流自治体への代表訪問団等の派遣	25	回	2,114
		東京高円寺阿波おどり大会への交流自治体代表団等の受入れ	1	回	405
		その他（友好都市等交流事業ほか）			7,780
	(2) 事業実績	<p>国際交流事業では、台湾との中学生親善野球大会におけるホームビジットや東京高円寺阿波おどり台湾公演の開催に向けた支援を行いました。国内交流事業では、交流自治体への区代表団派遣や交流自治体代表団の受入などを行いました。</p> <p>国内交流自治体のおき情報を区民へ伝える情報紙「てくてく」を2回発行しました。</p> <p>「すぎなみ地域おこし協力隊」事業では、区内の大学・専門学校の学生が南相馬市と小千谷市が実施する文化芸術事業を支援しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成元年に東吾妻町（旧吾妻町）、名寄市（旧風連町）との交流がスタートし、その後は、災害時相互援助協定等の締結を契機に小千谷市、北塩原村、南相馬市、青梅市と交流を行っています。更に平成23～24年度で武蔵野市、忍野村、南伊豆町との交流がスタートしました。従来の儀礼的な交流から物産展やバスツアーなど区民交流や経済的な交流を軸とした民々の交流に力を入れています。また、海外の友好都市であるオーストラリア連邦ウィロビー市への青少年交流や大韓民国ソウル特別市瑞草区と職員交流を実施しているほか、台湾各地での東京高円寺阿波おどり公演も行っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>交流自治体物産展では、農産物が産地直送のため新鮮で良質なものが販売されることから、区民の関心も高く多くの来場者があります。物産展とは別に各自治体の写真展を開催しており、こちらも好評を博しています。</p> <p>区が交流協会と共催で実施している海外文化を紹介するイベントには、幅広い年齢層の区民参加があり、また、次回開催を期待する声が多く寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック協議大会を来年に控え、外国からの観光客や在住外国人が増加し、国際化の進展が予想されます。また、国内外の交流自治体からの来訪者の増加も予想されますので、それに対応した施策や受入態勢の充実を図っていく必要があります。</p>			
	評価と課題	<p>国際・国内交流事業は、ホームステイ・ホームビジット支援事業など多様化していることから、これに対応するために民間の力を活用するなど事業の取組方に工夫を凝らしていく必要があります。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催期間中に交流自治体から杉並区への来訪者が予定されるため、受け入れ態勢を整える必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>国内外の交流自治体と教育・文化・芸術・スポーツなどの多様な分野を通じて交流の輪を広げていく事業を続けていくとともに、杉並区実行計画・総合戦略に基づく事業も着実に実施していきます。</p> <p>隔年開催の事業があるため、年度ごとの予算額の増減は発生しますが、民間の力の活用や各種団体等からの協賛金等を活用して、予算規模の適正化を図っていきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00070)

事務事業名称		杉並区交流協会助成				款	03	項	01	目	02	事業	003	整理番号	076				
現担当課名		文化・交流課		係名		交流推進担当係		連絡先電話番号		3785		昨年度整理番号		076					
上位施策No・施策名											31 交流と平和、男女共同参画の推進		予算事業区分		既定事業				
事業開始		実行計画事業				目標		05		施策		31		計画事業		01		02	
平成30年度担当課名		文化・交流課										事業評価区分		一般					
対象		区民、交流団体				根拠法令等		(1)		(2)		杉並区交流協会補助金交付要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		ボランティア登録数		事業回数								
	国際交流の推進により、多文化共生の地域社会を構築する。 国内交流において、市民レベルの草の根交流が活発に行われている。 交流協会が交流事業のコーディネーターとしての十分な機能、役割を担う。				指標説明		指標名(2)												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明		成果指標		指標名(1)		協会会員数								
	杉並区交流協会に対し、交流事業が円滑に行えるように補助金を交付する。				指標説明		指標名(2)		事業参加者数										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度										
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)										
指標	活動指標(1)	1	人	549	600	684	700	765	800	109.3									
	活動指標(2)	2	回	613	700	615	700	502	700	71.7									
	成果指標(1)	3	人	419	600	384	600	391	600	65.2									
	成果指標(2)	4	人	7,586	7,000	7,829	8,000	7,490	8,000	93.6									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	26,671	32,820	26,531	31,727	27,395	33,286	平成30年度予算執行率(%)	86.3								
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0										
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0										
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00									
		再任用職員数	9	人	2.03	2.00	2.02	2.00	2.04	2.00									
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00									
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0									
		再任用職員分	12	千円	8,912	8,780	8,945	8,856	9,045	8,868									
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0									
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	35,583	41,600	35,476	40,583	36,440	42,154										
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	64,814	69,333	51,865	57,976	47,634	52,693										
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0									
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0									
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0										
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源(14-20)		21	千円	35,583	41,600	35,476	40,583	36,440	42,154										
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 076			
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	交流協会助成			27,395
	(2) 事業実績	<p>多文化理解や在住外国人支援の一環として、やさしい日本語教室、国の紹介をそれぞれの国の方にしてもらう国際理解講座を開催しました。</p> <p>また、令和元年度から杉並区で実施するホームステイ・ホームビジット支援事業の一環として、日本を訪れた中学生台湾野球の選手30人を対象に「ホームビジット事業」を実施しました。</p> <p>加えて、杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業として「交流自治体体験交流ツアー」を小千谷への訪問1回、小千谷市からの受入1回の計2回実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成3年に国際交流協会として設立、平成5年に財団法人化、平成12年に財団を廃止し杉並区文化・交流協会に統合、その後、平成18年から杉並区交流協会として再出発し、今日に至っています。平成25年には、交流協会の理念を「人と人、地域と地域をつなぐ杉並区交流協会」とし、事業を在住外国人の支援、国内外の自治体交流の推進、多文化共生社会の相互理解の向上の3つの柱に沿って体系づけました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>在住外国人の増加に伴い、通訳ボランティアの様々な場面での需要が年々増加しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>年々在住外国人が増えており、通訳ボランティアの活動も学校行事や病院など多様化かつ高度化しています。需要自体も年々増加しています。</p>			
評価と課題		<p>交流協会の「人と人、地域と地域をつなぐ杉並区交流協会」の理念と3つの柱を基本に事業を推進し、事業回数、参加者数とも年々拡大していますが、協力会員の減少など事業に当たる人員の確保が課題となっています。一方で近年は各種イベントに区内の大学からのボランティアの参加が増えており、このような新たな担い手も取込みながら交流協会の事業を推進していきます。</p> <p>また、語学ボランティアスキルアップ研修の充実や育成など、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、外国人との多文化共生社会に対応していける新たな事業展開を進めており、今後も更に拡大していく必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を来年に控え、国内外の交流自治体からの市民等をお迎えするホームステイ・ホームビジット事業を実施する予定です。</p> <p>事業の実施にあたっては、ボランティアや民間活力を生かしながら、予算全体の規模が極力拡大しないよう既存事業の精査や事業内容の改善等を進めていきます。</p>			



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00087 ）

事務事業名称 住居表示の管理			款 03	項 04	目 02	事業 003	整理番号 096			
現担当課名 区民課		係名 管理係		連絡先電話番号 1103		昨年度整理番号 098				
上位施策No・施策名 31 交流と平和、男女共同参画の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和38年度		実行計画事業 目標 05 施策 31 計画事業 02								
平成30年度担当課名 区民課						事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象 住居表示：新築等の建物の所有者、住居表示実施後の住所確認が必要な者 案内板：通行人等の地図利用者		根拠法令等 (1) (2)		住居表示に関する法律、同施行令 住居表示に関する条例、同施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 住居表示：街区に接する建物の順に住居番号を付番することで、わかりやすい住居表示を維持管理し、建物の住居表示を明確にする。 案内板：利用者が現在地や目的地を把握できるようにする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		住居表示の付定件数 案内板の設置数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 住居表示：届出に基づき、基準により住居番号を付定する。 案内板：公共サイン（地図サイン・誘導サイン）等を要所に設置し、維持管理する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）							
			指標説明							
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 件	2,175	2,100	2,088	2,100	2,066	2,100	98.4	
	活動指標（2）	2 基	190	190	193	193	194	195	100.5	
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	19,086	17,355	15,313	16,675	13,539	9,986	平成30年度 予算執行率(%) 81.2	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 公共サイン等の維持管理について、移設や大規模な修理がなく、実績が計画時より下回ったため、予算執行率が低くなっています。	
	(内) 委託費	7 千円	16,368	14,477	13,716	13,597	11,092	6,910		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.64	3.03	2.03	4.03	4.03		3.02
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.30	2.00	2.00	0.00	0.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	22,604	25,943	17,440	34,622	33,957		25,447
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	3,862	5,942	5,888	0	0		3,089
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	45,552	49,240	38,641	51,297	47,496	38,522		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	20,943	23,448	18,506	24,427	22,989	18,344		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	4,266	0	4,338	0	2,636		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	4,266	0	4,338	0	2,636	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	41,286	49,240	34,303	51,297	44,860	38,522		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	096
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		住居表示の付定・住居表示実施証明発行	2,277	件	515
		公共サイン等の維持管理	105	基	9,553
		街区表示板の維持管理	146	件	870
		住居表示管理システムの維持管理			2,036
		その他(事務用品 ほか)			565
(2) 事業実績	<p>住居表示の付定件数は、2,066件、住居表示実施証明書の発行件数は211件でした。東京都の補助金を利用し、駅前に設置していた誘導サイン1基を歩行者用観光案内標識に建替えました。</p> <p>区立施設の開設により、誘導サインを1基設置しました。また、施設の廃止及び移転、または板面の汚損のために板面修正を9枚行いました。</p> <p>街区表示板の整備委託は1,048街区を調査し、貼替や補修及び新規貼付を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>住居表示実施当時は農地や大きな邸宅であった敷地が、近年細分化され多数の住宅が建ち、住居表示が同じ建物が増えています。そのため、枝番号の需要が高まり平成25年度の制度開始時は12件であった申出が、平成30年度は144件と大幅に増加しています。</p> <p>IT(情報技術)による電子地図情報の利用が高度化し、社会生活の情報基盤となっています。住居表示は地図情報の基盤として、関連事業者等からの利用ニーズが高まっています。</p> <p>事業開始当時、主に街区の場所を示すために設置した案内板は、住居表示の定着により役割を終えつつあります。現在は観光地の表示や多言語表記をし、地域住民のみならず外国人旅行者にも対応できる案内板に建替え、又は表示の修正を行っています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>街区表示板や住居番号表示板については、より広く表示するため、区が広報等により周知を積極的に行ってほしいという要望がある一方、プライバシー等の理由から、貼付したくないという声も寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>電子地図情報の利用が高まる中、地図情報の基盤として利用するために住居表示台帳や付定一覧の情報提供の依頼が増加すると思われます。</p> <p>今後も住居表示が同じ建物が増えることが予想されますので、枝番号を希望する所有者が増加すると考えます。</p>			
評価と課題	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴い増加していくであろう外国人旅行者や地域住民等の利便性向上を図るため、駅前を中心に周辺の地図情報や区立施設、観光施設を案内する歩行者用観光案内標識の設置を行っています。平成30年度は、東京都の補助金を利用し、駅前に設置していた誘導サイン1基を多言語表記の歩行者用観光案内標識に建替えました。</p> <p>現在地確認や郵便物等の誤配防止を目的に、街区表示板や住居番号表示板の設置に対する要望が増えています。広報等を利用して表示板の設置について積極的に周知を図ります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区立施設再編整備計画等で新設・変更・廃止する施設について、適宜情報収集を行い、案内板の表示内容を見直します。</p> <p>街区表示板や住居番号表示板の設置について、区広報やホームページへの掲載等で周知を図ります。また、街区表示板の整備委託において、貼替えや補修のほか新規貼付も実施し、さらなる普及に努めます。</p>				